
4-3 国際機関との連携

アジア防災センターは、国連国際防災戦略活動および防災に関する国際機関と協調した防災協力活動を推進していくため、内閣府の支援のもと、国際機関等が実施する災害予防、緊急援助、復興等の活動について把握・分析しつつ、関係機関との強化を推進しました。

特に、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）をはじめ、国連人道問題調整部（UN/OCHA）、国連大学（UNU）、ユネスコ（UNESCO）、国連アジア太平洋社会経済委員会（UN/ESCAP）、世界気象機関（WMO）、国連開発計画（UNDP）など、様々な国際機関との連携を進めています。

4-3-1 国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）との連携

国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）と協力し、国際機関等が実施する災害予防、緊急援助、復興活動等の活動について把握・分析しつつ、世界的な防災活動に取り組んでいます。

4-3-1-1 国際防災戦略

防災分野における国際的・地域的協力の必要性が高まり、1987年の国連総会で1990年から1999年の10年間を「国際防災の10年(IDNDR)」とし、自然災害による被害の大幅な軽減を図ろうとする決議案が採択されました。「国際防災の10年」の活動は140を超える各国国内委員会などの積極的な支援の下、1999年に終了しました。

1999年11月1日、国連総会において、国連事務総長から「国際防災の10年」を継承する新しい活動「国際防災戦略（ISDR）」を実施すること、同活動を進める国連の組織・体制を整備すること、「国際防災の10年」を契機に設立された各国の国内委員会の維持強化を図ることなどが提示されました。

国際防災戦略の目的としては、1）現代社会における災害対応力の強いコミュニティの形成、2）災害後の対応中心から災害の予防・管理への進化の2点があげられています。

また、活動の骨格として、1）現代社会における災害リスクについての普及・啓発、2）災害防止に対する公的機関の主体的参画の促進、3）災害に強いコミュニティ形成に向けた地域住民の参画の促進、4）社会経済的損失の減少に向けた取り組みの強化等の4つの柱が報告されました。

1999年12月、本活動案を支持する決議が国連総会において採択され、活動を進める国連の組織・体制として、国連人道問題担当事務次長の下に国際防災戦略事務局が

2000年1月に設置されました。

ISDR が誕生した2000年1月から2005年12月までは、ISDR は評議委員会（タスクフォース）と ISDR 事務局から成り、知識の集約と協力を中心に国際防災を効果的に進める中心的な役割を担ってきました。2002年4月には、アジア防災センターが地域代表としてタスクフォースのメンバーになり、ワーキンググループ（作業部会）を始めとする様々な活動に積極的に参加しています。ワーキンググループでは早期警報、脆弱性、リスク分析の問題等に関する議論を行い、防災世界会議の開催準備も行っています。2005年11月以降は、「防災教育」と「環境と防災」のワーキンググループに参加しています。

2005年1月に兵庫県神戸市で開かれた国連防災世界会議では168カ国が参加し、「兵庫行動枠組2005－2015：災害に強い国・コミュニティの構築」が採択されました。「兵庫行動枠組」は、国・コミュニティが災害による危険性や脆弱性を削減し、防災を発展の不可欠な要素とするための詳細なガイドラインを提示しています。

国連防災世界会議では、この「兵庫行動枠組」の実効性を高めるため、ISDR システムの強化の必要があるとし、国際社会は会議後「兵庫行動枠組」の実施をより効果的に支援する仕組み作りを開始しました。新しい ISDR システムでは、評議委員会を廃止し、1) Management Oversight Board、2) Global Platform（現行の評議委員会を拡大したもの）、3) Programme Advisory Committee の3つの主なグループにより構成され、2007年6月に開催される Global Platform 第一回会合開催時よりこの体制で運営することになっています。2006年6月には世界銀行が提案した、防災・復興「グローバル・ファシリテーター（GFDRR）」が承認されており、「兵庫行動枠組」の早期実施に向けて国際社会と各国の協力推進が期待されるところです。

「兵庫行動枠組」の実現に向けて2006年度にアジア防災センターは、国際防災オープンフォーラム「災害に強い社会づくりを目指して～防災教育と持続可能な開発を考える～」(2006年10月19日、国連大学)を開催しました。このフォーラムは国連大学、内閣府、UN/ISDR、UNESCO、世界銀行との共催で、持続可能な開発のためには教育やコミュニティ活動の役割が重要であることを強調しました。

4-3-2 国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）との連携

2000年2月に国連人道問題調整部（UN/OCHA）アジアユニット（2001年以降は OCHA 神戸）が神戸に開設されて以来、「総合的な防災政策 TDRM（Total Disaster Risk Management）」など様々な共同プロジェクトを実施し、アジア地域の防災力向上に努めています。2006年度には、第3回国際防災復興協力シンポジウムや、国際津波・地震フォーラムを始めとする国際復興支援プラットフォーム（IRP）の活動、

アジア防災・災害救援 NGO ネットワーク (ADRRN) などの事業での協力活動を展開してきました。

OCHA/ReliefWeb (リリーフ・ウェブ) は、UN/OHCA が運営するインターネット上の情報発信基地であり、人道活動の支援として、信頼のおける防災情報のすばやい収集・提供を行っています。アジア防災センターは、ホームページにリリーフ・ウェブへのリンクを掲載し、円滑なアクセスを提供するだけでなく、世界災害番号 (GLIDE) をリリーフ・ウェブとともに推進しています。

4-3-3 国連大学 (UNU) との連携

国連大学と協力関係を築き、2006年度に共同で開催したフォーラムの運営を通じて、その結びつきを強固なものにしました。

4-3-3-1 国際防災オープンフォーラム「災害に強い社会づくりを目指して ～防災教育と持続可能な開発を考える～」

内閣府、UN/ISDR、UNESCO、世界銀行の協力の下、アジア防災センターと国連大学は2006年10月19日に、国際防災オープンフォーラム「災害に強い社会づくりを目指して～防災教育と持続可能な開発を考える～」を東京の国連大学にて、共同開催しました。

4-3-3-2 脆弱性評価に関する専門家会合

NU/EHS がイタリアのプラトで開催した第3回脆弱性評価に関する専門家会合に参加しました (2006年10月30日-11月1日)。この会合の目的は、脆弱性を評価する方法や指標、情報の共有化、災害に対する脆弱性やその影響の調査結果について研究すること、脆弱性・危険性についての知識を災害への準備と持続可能な発展へ変えていく方法を模索することです。アジア防災センターからは、インド洋津波被災地における意識調査の結果に基づき、脆弱性・危険性軽減の方策を発表しました。



図 4-3-3-2 第3回脆弱性評価に関する専門家会合

4-3-4 国連教育科学文化機関（UNESCO）との連携

教育、科学及び文化を通じて世界平和と人類の福祉に増進に貢献する UNESCO との連携を一層強化し、双方が所有する知見、資源、人的ネットワーク等の有機的な活用を図ることにより、効率的かつ効果的な防災活動を促進するため、協定書（MOU）を2005年1月に締結し相互の交流を深めています。

また、2004年12月26日に発生したスマトラ島沖の地震と津波に関連して、UNESCO がインド洋における津波早期警戒システムの構築に向けて中心的役割を担うことになりましたが、これに呼応して、行政官、住民の津波防災に関する知識、意識の向上のために、行政官向けの研修、津波パンフレットの作成、津波被災地での意識調査などの活動を展開しました。

UNESCO は2005年11月に立ち上げた ISDR システムの防災教育に関するプラットフォームのリーダー格です。このプラットフォームの諸活動にも積極的に参加し、2006年9月に発行されたベン・ウイズナー氏による「子供達から学ぼう！～防災における教育と知識の役割～」の作成にも貢献しました。

4-3-4-1 津波早期警戒システム構築のためのアセスメント調査

ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）が2005年4月にモーリシャスで開催した第2回国際調整会議でモーリシャス宣言が採択されました。同宣言には、環イ

インド洋諸国が効果的な津波早期警戒システムを構築するにあたっての現状と課題を国ごとに明らかにするためのアセスメント調査を必要に応じて実施することが盛り込まれました。アジア防災センターは国連国際防災戦略（UN/ISDR）事務局、世界気象機構（WMO）と共に、このアセスメント調査に協力しました。

4-3-4-2 イエメンでのアセスメント調査に参加

イエメン政府の要請により、ユネスコ政府間海洋学委員会（UNESCO/IOC）は国連国際防災戦略（UN/ISDR）事務局と共同で、2006年7月8日から10日にかけて、関係機関の専門家によるアセスメント調査団を同国に派遣しました。「津波防災に関する住民啓発とコミュニティー活動」を主な担当事項として調査に参加しました。

会議は、水・環境省のアルグニド副大臣による開会挨拶で始まり、引き続き調査団のUNESCO/IOC、UN/ISDR、米国海洋大気庁（NOAA）、ADRCの各専門家によるプレゼンテーションが行われました。効果的な津波警戒・減災に関する重要事項について、日本の事例と経験を基に、包括的に説明しました。2日目は、津波早期警戒・減災システムの構築に関する同国の現状を把握し課題を明確にすることを目的として、あらかじめ準備された137項目の質問事項に沿って、調査団と同国関係者の間で質疑応答が行われました。



図 4-3-4-2 イエメンでのアセスメント調査

4-3-4-3 モルディブの報告書作成

UNESCO/IOC の依頼を受け、UNDP モルディブの委託により2005年8月に実施したモルディブの津波早期警戒システム調査を基に、その後のモルディブ政府や UNDP などの関係機関の津波防災活動を反映した包括的なアセスメント調査報告書を2006年11月に作成し、モルディブ政府の確認を受けた後、UNESCO/IOC に提出しました。

4-3-4-4 第4回インド洋津波早期警戒システム政府間会合

2007年2月28日から3月2日にケニアのモンバサ市で開催された第4回インド洋津波早期警戒システム政府間会合に参加しました。課題ごとに別れた分科会では、WG6(Working Group on Mitigation, Preparedness and Response) に参加し、インド洋諸国代表と防災分野における今後の優先課題について検討しました。

4-3-5 国連アジア・太平洋経済社会委員会 (ESCAP) との連携

アジアでの災害の軽減を目指し、UN/ESCAP (国連アジア・太平洋経済社会委員会) との協力を進めています。2004年度には、防災を目的としたリスク伝達のためのツールとしてメンバー国でのハザードマップ作成を推進するため、ESCAP/WMO 台風委員会の活動に積極的に参加しました。

4-3-5-1 台風委員会ワーキンググループ会合

2006年4月25～26日に韓国のソウルにおいて ESCAP/WMO 台風委員会のワーキンググループによる災害予防と備えに関する会合が開催され、台風被害の軽減を目標に、気象、水文、防災それぞれの担当者が集まり、お互いの部門の課題や取組みについて共通認識を持つとともに、協力をしながら効果的な防災体制を構築するための議論を行いました。日本側からは、アジア防災センターのセンター活動内容および GLIDE 番号システムについて発表しました。



図 4-3-5-1 台風委員会ワーキンググループ会合

4-3-5-2 ESCAP/WMO 台風委員会年次会合

2006年12月4日から9日にかけて、フィリピン政府主催による第38回 ESCAP/WMO 台風委員会の会合が同国の首都マニラで開催され、台風委員会の14のメンバー国の他、アジア防災センター(ADRC)、UN/ISDR、など国連・国際各機関から約100人の参加がありました。この会合は、実施中のプログラムの進捗状況を検証し、2007年以降に実施予定の活動や必要な支援を決定することを目的に開かれました。日本側としてアジア防災センターが、2005年から現在にかけて実施したプロジェクトや、総合的な防災政策(TDRM)などについての発表を行ないました。また、災害に係る各種情報の共有を目指す GLIDE 番号システムについては、その普及の重要性を強調しました。

4-3-5-3 ESCAP/WMO 台風委員会ハイレベルワークショップ

2007年2月13日および14日に、マカオ特別行政区の気象・地球物理局において、台風委員会ハイレベルワークショップが開催されました。このワークショップは、台風委員会事務局がマカオに移転されて初めて開催される会合となり、開催期間中は同委員会の戦略計画に関する議論のほか、事務局移転に関する調印式、執務室の開所式に関する調印式などが行われました。日本側からは、アジア防災センターより所長が出席し、アジアにおけるセンターの「兵庫行動枠組」実施のための活動報告をするとともに台風委員会の戦略計画に対する支援の表明をしました。閉会にあたり、台風委員

会から各種提言が出されましたが、その中に、当センターが取り組んでいる GLIDE への台風委員会として支援、台風委員会の活動促進のための人的資源・資金の有効活用、ホームページの改訂、気象予報に関する訓練強化、環境に関する研究の強化などが盛り込まれました。

4-3-6 世界気象機関 (WMO) との連携

アジア防災センターと世界気象機関(WMO)は、より密接な協力関係を構築するため2005年7月に協定書を締結しました。また、世界災害番号 (GLIDE: GLobal unique disaster IDentifier number) の導入推進や、インド洋津波早期警報システム構築に向けての活動、WMO/ESCAP 主催の熱帯性サイクロン委員会および ESCAP/WMO 台風委員会に関する活動を通じて、WMO とのさらなる連携を進めてきました。WMO は、2006年3月に開催されたアジア防災会議2006の共催機関でもあり、会議の成功に向けて貢献しました。

4-3-6-1 第34回 WMO/ESCAP 熱帯サイクロン委員会年次会合

2007年2月25日から3月1日にかけて、第34回 WMO/ESCAP 熱帯サイクロン委員会年次会合がモルディブのマレ市で開催されました。この委員会の目的はベンガル湾・アラビア海地域における気象災害を削減することです。今回の会合では、熱帯性サイクロン・低気圧や津波による被害を軽減するためには国際協力が不可欠であり、同委員会は協力を推進する役目を果たしていることが強調されました。日本側として、アジア防災センターが防災分野における国際協力の現状とセンチネル・アジアを紹介し、今後もこの地域の国々と協力を進めていくことを表明しました。

4-3-6-2 GLIDE 導入に関する協力

WMO (世界気象機関) は、アジア防災センターが CRED (ベルギー・ルーベンカトリック大学災害疫学研究センター) および ReliefWeb (リリーフ・ウェブ) と共同で、災害情報の共有 (特に台風、ハリケーン、サイクロンなどの気象災害) を可能にするツールとして進めている GLIDE 導入に携わっています。WMO は今後発生する熱帯性サイクロン (台風、ハリケーン、サイクロンなど) への GLIDE 番号付与に合意するとともに、GLIDE を導入するため、水文気象災害のハザードコードを提案しています。

4-3-7 国連開発計画（UNDP）との連携

アジア防災センターと国連開発計画（UNDP）とは、従来から様々な活動を通じ防災分野での協力を進めてきています。アジア防災センターは、ISDRのワーキンググループ3「リスクや被害、脆弱性の分析・評価」の活動に積極的に参加していました。UNDPはこのグループが解消になった2004年末までその活動をリードしており、世界災害番号（GLIDE）を情報共有のツールとして推奨しました。UNDPとの連携が目に見えて強化されたのは、国際復興支援プラットフォーム（IRP）の立ち上げに向けた準備の段階時です。UNDPは、2004年8月24日に東京の国連大学で開催しました、復興に関するオープンフォーラムの共催者でもあり、UNDPの職員2名が講師としてこのフォーラムに参加しています。その後、世界会議の復興セッションでの協力、2005年5月に開催されたIRP発足を記念する国際復興セミナーの共催など、多くの事業を共同実施しています。UNDPはIRPのリーダ的機関であり、神戸にある事務局にUNDP職員を2名配置し、様々な活動を展開しています。

また、GLIDEは、国連開発計画（UNDP）のGRIP(Global Risk Program)の中核をなすツールとして位置づけられ、GLIDE普及促進プロジェクトをGRIPの主要プロジェクトとして推進しています。その骨子は以下の通りです。

- (1) GLIDEシステムの強化:A) Technical Meetingの開催によって運営方針を決定する。B) 専門家によるGLIDEのレビュー、C) GLIDENumber.netのソフト・ハード両面の強化
- (2) GLIDEデータの増進： A) 世界各地でのGLIDEオペレーターの任命、B)GLIDEマニュアル類の充実強化、C) セミナーの開催
- (3) GLIDEの普及促進： A)GLIDE促進（パンフレット、ポスターの更新、ビデオ作成）、ユーザーガイドラインの作成）、B)各国でのGLIDE準拠災害データ整備、C)GLIDE促進ユーザー向けWorkshopの開催

GLIDE普及促進プロジェクトのさきがけとして、フィリピンにおいて、GLIDE準拠災害データベース整備の共同プロジェクトを実行しました。